

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区 分	30年度当初				31年度当初				(b)-(a)		
	(1回あたり)		(年間発行額; a)		(1回あたり)		(年間発行額; b)				
40年債	0.4	×	6	回	2.4	0.4	×	6	回	2.4	—
30年債	0.7	×	12	回	8.4	0.7	×	12	回	8.4	—
20年債	1.0	×	12	回	12.0	0.9	×	12	回	10.8	▲1.2
10年債	2.2	×	12	回	26.4	2.1	×	12	回	25.2	▲1.2
5年債	2.0	×	12	回	24.0	1.9	×	12	回	22.8	▲1.2
2年債	2.1	×	12	回	25.2	2.0	×	12	回	24.0	▲1.2
1年 割引短期国債	1.8	×	12	回	21.6	1.8	×	12	回	21.6	—
10年物価連動債	0.4	×	4	回	1.6	0.4	×	4	回	1.6	—
流動性供給入札					12.6					12.6	—
計					134.2					129.4	▲4.8

(注1) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している

(注2) 31年2月より、1年政府短期証券の発行額を1回あたり0.3兆円から0.1兆円とする予定。この結果、1年割引短期国債と1年政府短期証券を合わせた1年国庫短期証券としての総額は、31年2月から1回あたり1.9兆円となる

(注3) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整

(注4) 流動性供給入札については、右表のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整

区 分	30年度 (実績見込み)	31年度当初	
			対30年度 (実績見込み)
15.5年超 39年未満	3.0	3.0	-
5年超 15.5年以下	7.2	7.2	-
1年超 5年以下	2.4	2.4	-